【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第163期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山路　直貴
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	－ （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。） 本社事務所　　京都市南区東九条上殿田町48番地２ 電話番号　　京都 075（276）3027
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役　　清水　伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目３番１号 八重洲口大栄ビル８階 第一工業製薬株式会社　東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0654
【事務連絡者氏名】	管理本部 戦略統括部 広報ＩＲ部長　　伊東　陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	37,611	53,835	82,886
経常利益	（百万円）	3,603	8,836	10,372
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,182	5,186	6,169
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,561	7,918	10,395
純資産額	（百万円）	51,974	64,383	58,257
総資産額	（百万円）	102,398	123,338	115,003
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	223.97	488.80	606.28
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	45.4	46.9	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,928	6,119	9,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,267	△2,807	△3,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,475	△5,402	854
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	19,586	21,906	23,830

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、AI関連の需要や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源・原材料価格の高止まりや地政学リスクに加え、各国の通商政策や金融資本市場の変動など、先行きには不透明感が残りました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ハイエンドサーバー向け低誘電樹脂材料の販売が好調に推移しました。国内外での生産能力増強に向けた設備投資を決定し、将来の需要拡大を見据えた供給体制の強化を進めています。

今後も、中期経営計画「SMART 2030」に基づくユニ・トップ戦略を着実に遂行し、さらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の業績としましては、『電子・情報』セグメントのハイエンドサーバー向け低誘電樹脂材料が大幅に伸長したことにより、売上高は538億35百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

損益面につきましては、『電子・情報』セグメントの売上高が伸長したことにより、営業利益は86億51百万円（前年同期比123.7%増）、経常利益は88億36百万円（前年同期比145.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は51億86百万円（前年同期比137.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

＜電子・情報＞

電子・情報セグメントの売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ハイエンドサーバー向け低誘電樹脂材料は、国内・海外ともに大幅に伸長しました。ディスプレイ用途は、海外が大幅に伸長しましたが、国内は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は211億35百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が伸長したことにより、47億67百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

＜環境・エネルギー＞

環境・エネルギーセグメントの売上高は、総じて大幅に伸長しました。

太陽電池用途の高性能導電性ペーストは大幅に伸長しました。リチウムイオン電池用途の負極用水系複合接着剤及びモビリティ用途も大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は167億70百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が伸長したことにより、26億17百万円（前年同期比300.0%増）となりました。

＜ライフ・ウェルネス＞

ライフ・ウェルネスセグメントの売上高は、総じて堅調に推移しました。

食品用途のショ糖脂肪酸エステル、石鹸・洗剤用途、香粧品用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は69億82百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

営業利益は、６億63百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

＜コア・マテリアル＞

コア・マテリアルセグメントの売上高は、総じて大幅に伸長しました。

住宅建材用途の難燃剤、土木・建築用途は大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は89億47百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

営業利益は、６億３百万円（前年同期比354.4%増）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は721億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億73百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が38億62百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が14億28百万円、商品及び製品などの棚卸資産の合計が28億65百万円、有価証券が20億円増加したことなどによるものです。固定資産は511億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億60百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が22億28百万円、投資有価証券が18億78百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,233億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億34百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は429億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億95百万円増加しました。これは主に、リース債務（流動負債）が10億89百万円、未払法人税等が７億55百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億62百万円、設備関係未払金などのその他（流動負債）が35億６百万円増加したことなどによるものです。固定負債は159億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減少しました。これは主に、長期借入金が28億56百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は589億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億８百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は643億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億25百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益51億86百万円及び剰余金の配当９億54百万円により利益剰余金が42億31百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が12億81百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて19億23百万円減少し、219億６百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は61億19百万円（前年同期は29億28百万円）となりました。これは、棚卸資産の増加27億36百万円（前年同期は８億79百万円の増加）、法人税等の支払額22億17百万円（前年同期は７億97百万円）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前中間純利益87億34百万円（前年同期は35億30百万円）、減価償却費15億78百万円（前年同期は15億71百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は28億７百万円（前年同期は12億67百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出26億79百万円（前年同期は13億69百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は54億２百万円（前年同期は14億75百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済29億47百万円（前年同期は32億45百万円）、リース債務の返済10億77百万円（前年同期は２億46百万円）、配当金の支払い９億54百万円（前年同期は５億26百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25億17百万円です。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。
なお、当社グループでは、受注生産を行っていません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額	(注)	着手	完了	
PT DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア カラワン	電子・情報	低誘電樹脂材料製造設備	3,190	－	自己資金及び借入金	2026年11月	2028年4月	生産能力約40%増
当社 四日市工場 霞地区	三重県 四日市市	電子・情報	低誘電樹脂材料製造設備	5,980	－	自己資金及び借入金	2027年1月	2028年10月	生産能力約60%増

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,422,000
計	20,422,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,684,321	10,684,321	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	10,684,321	10,684,321	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,684	―	8,895	―	6,655

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	1,187	11.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	804	7.58
片山　晃	東京都千代田区	522	4.92
ＢＮＹ ＧＣＭ ＣＬＩＥＮＴ ＡＣＣＯＵＮＴ ＪＰＲＤ ＡＣ ＩＳＧ （ＦＥ－ＡＣ）（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＰＥＴＥＲＢＯＲＯＵＧＨ ＣＯＵＲＴ １３３ ＦＬＥＥＴ ＳＴＲＥＥＴ ＬＯＮＤＯＮ ＥＣ ４Ａ２ＢＢ ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	446	4.20
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	429	4.05
ＤＫＳ取引先持株会	京都市南区東九条上殿田町48番地２	383	3.62
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	349	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	295	2.78
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	287	2.70
第一工業製薬従業員持株会	京都市南区東九条上殿田町48番地２	266	2.51
計	－	4,970	46.84

(注) １．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、全株信託業務に係るものです。
２．上記のほか、自己株式が71千株あります。
３．2026年６月22日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が2026年６月15日現在でそれぞれ下記のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	13	0.13
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	446	4.18

４．2026年７月７日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2026年６月30日現在でそれぞれ下記のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	295	2.76
アセットマネジメントＯｎｅ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	471	4.41

５．2026年７月22日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者２社が2026年７月15日現在でそれぞれ下記のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	79	0.75
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA　INTERNATIONAL　PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	0	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	763	7.15

６．2026年８月31日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、片山 晃氏が2026年８月24日現在で下記のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
片山　晃	東京都千代田区	825	7.73

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）		―	―	―
議決権制限株式（その他）		―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	71,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式	10,594,200	105,942	―
単元未満株式	普通株式	18,421	―	―
発行済株式総数		10,684,321	―	―
総株主の議決権		―	105,942	―

（注）「単元未満株式」の欄には自己株式45株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	71,700	―	71,700	0.67
計	―	71,700	―	71,700	0.67

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,031	20,169
受取手形及び売掛金	21,364	22,793
電子記録債権	2,180	2,260
有価証券	―	2,000
商品及び製品	13,008	13,787
仕掛品	20	16
原材料及び貯蔵品	5,695	7,785
前払費用	511	724
その他	2,579	2,626
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	69,382	72,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,080	13,304
機械装置及び運搬具（純額）	5,662	6,802
工具、器具及び備品（純額）	1,331	1,491
土地	10,203	10,279
リース資産（純額）	1,364	301
建設仮勘定	2,686	4,914
有形固定資産合計	33,328	37,092
無形固定資産	268	256
投資その他の資産		
投資有価証券	8,598	10,476
長期貸付金	8	7
長期前払費用	405	316
繰延税金資産	91	98
退職給付に係る資産	2,554	2,541
その他	367	392
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,024	13,832
固定資産合計	45,621	51,182
資産合計	115,003	123,338

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,358	17,021
電子記録債務	380	539
１年内償還予定の社債	6,000	6,000
短期借入金	7,230	7,612
リース債務	1,240	150
未払費用	458	447
未払法人税等	2,403	1,647
未払事業所税	44	22
賞与引当金	2,009	1,574
その他	4,436	7,942
流動負債合計	39,562	42,958
固定負債		
長期借入金	14,431	11,575
リース債務	243	214
繰延税金負債	2,069	3,319
退職給付に係る負債	72	71
資産除去債務	74	524
その他	291	290
固定負債合計	17,183	15,996
負債合計	56,746	58,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	10,315	10,334
利益剰余金	26,583	30,815
自己株式	△162	△159
株主資本合計	45,631	49,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	5,052
為替換算調整勘定	1,636	1,909
退職給付に係る調整累計額	1,000	937
その他の包括利益累計額合計	6,407	7,899
非支配株主持分	6,218	6,598
純資産合計	58,257	64,383
負債純資産合計	115,003	123,338

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	37,611	53,835
売上原価	26,956	37,033
売上総利益	10,654	16,802
販売費及び一般管理費	※ 6,786	※ 8,151
営業利益	3,868	8,651
営業外収益		
受取利息	26	40
受取配当金	90	154
持分法による投資利益	21	19
為替差益	―	137
その他	88	130
営業外収益合計	226	481
営業外費用		
支払利息	125	144
社債利息	18	18
為替差損	285	―
その他	62	133
営業外費用合計	491	296
経常利益	3,603	8,836
特別損失		
固定資産処分損	72	102
特別損失合計	72	102
税金等調整前中間純利益	3,530	8,734
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,740
法人税等調整額	△109	690
法人税等合計	977	2,431
中間純利益	2,553	6,303
非支配株主に帰属する中間純利益	370	1,116
親会社株主に帰属する中間純利益	2,182	5,186

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,553	6,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	1,281
為替換算調整勘定	134	394
退職給付に係る調整額	△22	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	1
その他の包括利益合計	1,007	1,614
中間包括利益	3,561	7,918
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,081	6,678
非支配株主に係る中間包括利益	479	1,239

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,530	8,734
減価償却費	1,571	1,578
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36	△84
受取利息及び受取配当金	△116	△194
支払利息	125	144
社債利息	18	18
持分法による投資損益（△は益）	△21	△19
固定資産処分損	72	102
売上債権の増減額（△は増加）	829	△1,311
棚卸資産の増減額（△は増加）	△879	△2,736
仕入債務の増減額（△は減少）	△306	1,783
その他	△1,034	254
小計	3,751	8,267
利息及び配当金の受取額	118	233
利息の支払額	△144	△163
法人税等の支払額	△797	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	6,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△254
定期預金の払戻による収入	81	208
有形固定資産の取得による支出	△1,369	△2,679
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	103	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△2,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,081	439
長期借入金の返済による支出	△3,245	△2,947
リース債務の返済による支出	△246	△1,077
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△526	△954
自己株式の処分による収入	5,151	－
非支配株主への配当金の支払額	△738	△859
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475	△5,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,030	△1,923
現金及び現金同等物の期首残高	16,556	23,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 19,586	※ 21,906

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	1,484百万円	1,613百万円
運賃及び荷造費	720	760
退職給付費用	104	88
賞与引当金繰入額	190	265
減価償却費	134	129
研究開発費	1,962	2,517

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	19,768百万円	20,169百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	―	2,000
預入期間が３か月を超える定期預金	△181	△262
現金及び現金同等物	19,586	21,906

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	526	55	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年６月25日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	634	60	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年８月25日の取締役会決議に基づき、2025年９月９日を払込期日とする公募による自己株式の処分（1,000,000株）を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が29億41百万円増加し、自己株式が22億９百万円減少しています。

この自己株式の処分等の結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金が102億26百万円、自己株式が△２億27百万円となっています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	954	90	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	795	75	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	電子・情報	環境・エネルギー	ライフ・ウェルネス	コア・マテリアル	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,976	9,331	6,896	7,406	37,611
外部顧客への売上高	13,976	9,331	6,896	7,406	37,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,976	9,331	6,896	7,406	37,611
セグメント利益（営業利益）	2,794	654	286	132	3,868

（注）報告セグメント利益の合計金額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	電子・情報	環境・エネルギー	ライフ・ウェルネス	コア・マテリアル	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,135	16,770	6,982	8,947	53,835
外部顧客への売上高	21,135	16,770	6,982	8,947	53,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	21,135	16,770	6,982	8,947	53,835
セグメント利益（営業利益）	4,767	2,617	663	603	8,651

（注）報告セグメント利益の合計金額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	223円97銭	488円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,182	5,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,182	5,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,745	10,611

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（中間配当）

第163期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の中間配当については、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1)　中間配当金の総額　795百万円
(2)　１株当たり中間配当額　75円00銭
(3)　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月８日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

第一工業製薬株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小幡　琢哉

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　慧史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国に

おいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。